

国際収支統計 直接投資（地域別・業種別）

1. はじめに

我が国の国際収支統計は、国際収支マニュアル第6版（以下「第6版」）に準拠した統計に移行することを主眼として、平成26年1月取引計上分から所要の見直しを行った（注1）。直接投資にかかる大きな変更点については以下のとおり。なお、第5版準拠の計数は、第741号を参照されたい。

（注1）詳細については、財務省・日本銀行が平成25年10月8日に公表した「国際収支関連統計の見直しについて」を参照されたい。

（https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf）

① 符号表示の変更

・国際収支統計において、第5版の「投資収支」等では、資金の流出入に着目し、流入をプラス（+）、流出をマイナス（-）としていたが、新たな「金融収支」では資産・負債の増減に着目し、資産・負債の増加をプラス（+）、減少をマイナス（-）としている。この結果、負債（対内投資）側の符号は第5版と第6版で同じであるが、資産（対外投資）側の符号が逆になっている。

		投資収支および 外貨準備増減 (第5版準拠)	金融収支 (第6版準拠)
資産側 (対外投資)	資金流出 = 資産増加	(-)	(+)
	資金流入 = 資産減少	(+)	(-)
負債側 (対内投資)	資金流入 = 負債増加	(+)	(+)
	資金流出 = 負債減少	(-)	(-)

② 定義の一部変更

・第5版では、発行済株式の10%以上の所有を直接投資として定義していたが、支配や影響力をより重視するため、第6版では議決権ベースで10%以上の所有を

直接投資とすることに変更した。また、間接出資先も直接投資の対象とし、間接出資先（孫会社等）の内部留保を新たに「直接投資」の計上対象としたほか、間接出資先との間の資金貸借や債券の取得処分も、「直接投資」の対象に加えた。

③ 再投資収益の計上時期の見直し

・国際収支統計では、直接投資企業の収益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積み立てられたものを投資家に帰属する持分とみなし、その持分が一旦投資家に配分された後、直ちに再投資されたものとして、「第一次所得収支」と「直接投資」の「収益の再投資」に同額を計上する扱いとしている。

再投資収益計上の基礎データは企業の決算データであり、対象企業の会計年度終了までは入手が不可能である。第5版では、便宜的に計上時期を後ろにずらし、実際の収益稼得時期の翌会計年度の途中から計上する扱いとしていたが（計上時期が17か月後ずれ）、第6版では年次改訂の導入を機にこの扱いを改め、年次改訂時に計上時期を調整し、再投資収益の本来の稼得時期に計上する扱いに変更した。

また、国民経済計算との調和を考慮して、令和2年9月中の速報公表時から、再投資収益の計上方法を見直すこととした（注2）。

（注2）詳細については、財務省が令和2年10月8日に公表した「『統計改革の基本方針』を踏まえた国際収支統計の作成・公表内容の一部見直しについて」を参照されたい。

（https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/notice/bprelease22.pdf）

2. 国際収支統計における直接投資

我が国の国際収支統計は、IMF国際収支マニュアルに準拠して直接投資を計上しており、居住者又は非居住者である投資家（直接投資家）が、他の国・地域の企業（直接投資企業）に対して永続的権益の取得を目

的として行う取引を直接投資として計上している。

具体的には、直接投資家による直接投資企業の発行株式の取得、直接投資家の再投資収益、及び直接投資家と直接投資企業との間の資金貸借（貸付・借入、直接投資企業が発行した債券の直接投資家による取得）などが直接投資に含まれる。

上記の直接投資に関するデータは、我が国の国際収支統計の作成の為に必要なデータとして、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）に基づき提出された支払等報告書などによって集められている。

〈参考〉国際収支統計における対外・対内直接投資（地域別かつ業種別）の公表形式

(1) 公表する国・地域

- ・期間中に直接投資が行なわれた全ての国・地域

(2) 公表する業種区分

- ・対外直接投資、対内直接投資ともに製造業部門12業種、非製造業部門10業種に区分。

(3) 表示形式

- ・「-」は、報告実績なし。
- ・「X」は、報告件数が3件に満たないもの（個別データ保護）。

（注）報告件数のカウント方法

- ・「株式資本」及び「負債性資本」は、支払等報告書の提出枚数に基づき1枚＝1件としてカウント。
- ・「収益の再投資」は、1社＝1件としてカウント。

(4) その他

- ・「製造業（計）」は、公表12業種、X、公表12業種に含まれないその他の製造業の合計であり、公表12業種の合計とは必ずしも一致しない。
- ・「非製造業（計）」は、公表10業種、X、公表10業種に含まれないその他の非製造業の合計であり、公表10業種の合計と必ずしも一致しない。

- ・各業種別レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は個別国とXの合計であるため、「全世界」と各地域の合計とは必ずしも一致しない。

- ・地域別・業種別の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上（Directional Principle）。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資（関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計（Asset and Liability Principle））とは一致しない。

3. 令和2年中の対外・対内直接投資

(1) 対外直接投資

令和2年中の対外直接投資（ネット）は、本邦企業による海外企業の買収等がみられたことから、16兆3,163億円の資産増（対外直接投資の実行超をあらわす）となり、前年の28兆2,027億円から資産の増加幅が縮小した。

種類別内訳をみると、株式資本において資産の増加幅が縮小した。

業種別でみると、卸売・小売業、化学・医薬、通信業等において投資が縮小した。地域別でみると、欧州やアジア等への投資が縮小した。

(2) 対内直接投資

対内直接投資（ネット）は、本邦企業による海外子会社・関連会社からの借入等がみられたことから、6兆7,130億円の負債増（対内直接投資の実行超をあらわす）となり、前年の4兆3,842億円から負債の増加幅が拡大した。

種類別内訳をみると、負債性資本において負債の増加幅が拡大した。

業種別でみると、石油、一般機械器具、サービス業等において投資が増加した。地域別でみると、欧州等からの投資が拡大した。

第1表 対外直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦年	対外直接投資（資産）			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成23年……	—	—	92,408	—	—	66,623	—	—	19,338	—	—	6,447
24……	—	—	93,998	—	—	66,207	—	—	16,781	—	—	11,010
25……	—	—	152,960	—	—	105,161	—	—	37,073	—	—	10,727
26……	791,606	644,985	146,622	125,654	48,488	77,165	48,756	—	48,756	617,197	596,496	20,701
27……	707,362	539,772	167,591	129,980	34,606	95,374	54,821	—	54,821	522,561	505,166	17,395
28……	561,611	368,109	193,502	187,854	72,037	115,818	67,788	—	67,788	305,969	296,072	9,896
29……	562,729	367,467	195,262	152,334	51,485	100,849	68,382	—	68,382	342,013	315,982	26,031
30……	638,209	461,167	177,041	195,726	125,491	70,235	72,747	—	72,747	369,736	335,676	34,059
令和元年……	720,760	438,733	282,027	346,000	147,031	198,969	72,583	—	72,583	302,177	291,702	10,475
2年……	597,665	434,502	163,163	221,565	130,923	90,641	52,455	—	52,455	323,645	303,579	20,066
3年1～3月…	168,833	113,292	55,541	67,845	33,416	34,428	12,004	—	12,004	88,985	79,876	9,109

(注) ネットのマイナス (△) は資産の減少 (対外直接投資の引揚げ) を示す。

第2表 対内直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦年	対内直接投資（負債）			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成23年……	—	—	△693	—	—	△2,782	—	—	861	—	—	1,228
24……	—	—	407	—	—	713	—	—	144	—	—	△450
25……	—	—	10,501	—	—	2,883	—	—	7,278	—	—	340
26……	331,233	310,487	20,745	42,028	32,419	9,609	13,665	—	13,665	275,539	278,068	△2,529
27……	177,541	171,269	6,272	20,288	21,172	△885	13,415	—	13,415	143,838	150,097	△6,259
28……	346,393	301,478	44,915	21,227	15,995	5,232	18,461	—	18,461	306,705	285,483	21,222
29……	425,907	404,763	21,144	23,931	20,559	3,372	13,378	—	13,378	388,597	384,204	4,394
30……	371,708	343,759	27,949	28,928	22,272	6,656	16,563	—	16,563	326,217	321,487	4,730
令和元年……	333,675	289,834	43,842	34,829	23,164	11,665	14,147	—	14,147	284,699	266,669	18,029
2年……	404,588	337,459	67,130	23,971	18,115	5,856	10,125	—	10,125	370,493	319,343	51,149
3年1～3月…	100,586	82,556	18,030	18,156	3,754	14,402	2,159	—	2,159	80,271	78,802	1,469

(注) ネットのマイナス (△) は負債の減少 (対内直接投資の引揚げ) を示す。

第3表 令和2年対外・対内直接投資（フロー・業種別内訳）

（単位 億円）

業 種	区 分	対外直接投資		対内直接投資	
		令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
製 造 業	計	113,241	72,605	6,129	349
	食 料 品	5,930	15,799	582	△272
	織 維	711	438	27	40
	木 材 ・ パ ル プ	1,387	2,885	23	10
	化 学 ・ 医 薬	45,779	10,702	1,186	△2,227
	石 油	182	316	△937	77
	ゴ ム ・ 皮 革	2,131	1,637	-	△6
	ガ ラ ス ・ 土 石	2,414	2,172	△173	243
	鉄 ・ 非 鉄 ・ 金 属	4,154	1,601	117	35
	一 般 機 械 器 具	7,060	△1,719	△541	254
	電 気 機 械 器 具	13,899	16,564	3,393	325
	輸 送 機 械 器 具	24,521	19,400	2,440	1,992
	精 密 機 械 器 具	3,066	1,482	△141	△31
非 製 造 業	計	140,535	50,936	8,836	10,600
	農 ・ 林 業	63	392	5	3
	漁 ・ 水 産 業	37	28	9	12
	鉱 業	10,601	7,695	42	15
	建 設 業	2,019	1,740	204	△8
	運 輸 業	2,386	2,082	229	256
	通 信 業	6,397	△23,677	△327	△445
	卸 売 ・ 小 売 業	63,400	11,364	△6,833	△4,004
	金 融 ・ 保 険 業	40,386	37,210	12,923	12,445
	不 動 産 業	11,850	2,725	327	△196
	サ ー ビ ス 業	△2,112	5,223	1,412	1,950
合	計	253,775	123,541	14,965	10,948

地域別・業種別の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上（Directional Principle）。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資（関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計（Asset and Liability Principle））とは一致しない。

第4表 令和2年対外・対内直接投資（フロー・地域別内訳）

（単位 億円）

国・地域	項目	対外直接投資		対内直接投資	
		令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
ア	ジ ア	60,378	39,344	10,419	10,935
	中華人民共和国	13,158	11,529	2,092	1,427
	香港	2,870	2,818	2,270	1,294
	台湾	1,275	2,009	1,115	762
	大韓民国	2,554	1,470	464	849
	シンガポール	16,132	7,907	2,773	5,635
	タイ	4,751	4,068	1,135	1,076
	インドネシア	9,725	1,801	41	△8
	マレーシア	677	1,673	464	△143
	フィリピン	1,851	1,088	21	8
	ベトナム	2,875	2,443	25	4
	インド	4,499	1,679	29	5
北	米	60,103	46,945	18,816	17,068
	アメリカ合衆国	55,785	44,308	18,674	16,978
	カナダ	4,318	2,638	142	90
中	南米	19,115	14,614	2,789	△980
	メキシコ	994	433	328	△316
	ブラジル	2,588	2,657	—	△1
	ケイマン諸島	5,325	1,855	1,418	△369
大	洋州	11,996	15,438	1,769	△1,503
	オーストラリア	11,405	14,695	465	△1,188
	ニュージーランド	262	528	15	11
欧	州	132,316	52,355	9,260	41,528
	ドイツ	12,859	2,669	244	1,538
	英国	10,334	5,565	3,054	32,755
	フランス	1,911	635	1,737	213
	オランダ	5,552	17,338	△641	1,478
	イタリア	1,293	715	△259	△31
	ベルギー	4,059	1,170	△1,524	152
	ルクセンブルク	2,530	26,026	1,497	△934
	スイス	44,487	21,781	992	8,302
	スウェーデン	1,023	1,374	184	503
	スペイン	529	1,300	△80	34
	ロシア	451	460	7	0
中	東	△584	△653	142	86
	サウジアラビア	△1,060	△498	2	—
	アラブ首長国連邦	85	△199	147	2
	イラン	—	1	—	—
ア	フリカ	△1,297	△4,881	646	△6
	南アフリカ共和国	△1,425	△4,877	△0	41
国	際機関	—	—	—	—
非	分類	—	—	—	—
O E C D	諸国	207,857	115,221	29,158	58,107
A S E A N		35,814	19,720	4,462	6,569
E	U※	85,458	19,386	8,231	712
東欧・ロシア等		1,205	698	4	9
合	計	282,027	163,163	43,842	67,130

（※）2020年1月31日に英国がEUから離脱したことから、本資料内のEUの計数中には、1月分のみ英国の計数が含まれている。